

令和 8 年度

日進市下水道企業会計
予算書及び予算説明書

令和8年度

日進市下水道事業会計予算書

令和8年度日進市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度日進市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	30,350戸
(2) 年間総処理水量	6,578,000m ³
(3) 1日平均処理水量	18,022m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・下水道管渠埋設工事	263,661千円
・下水道管渠改築工事	83,250千円
・処理場改築工事	383,685千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,110,877千円
第1項 営業収益	1,084,977千円
第2項 営業外収益	1,025,899千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,042,037千円
第1項 営業費用	1,774,362千円
第2項 営業外費用	267,124千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	550千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279,341千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,757千円、過年度分損益勘定留保資金256,285千円及び建設改良積立金1,299千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1, 236, 931千円
第1項 企業債	414, 200千円
第2項 他会計負担金	360千円
第3項 他会計補助金	401, 632千円
第4項 国庫補助金	303, 090千円
第5項 分担金及び負担金	117, 649千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 516, 272千円
第1項 建設改良費	963, 044千円
第2項 企業債償還金	551, 961千円
第3項 返還金	717千円
第4項 予備費	550千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	414,200千円	普通貸借 又は 債券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 104,450千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、404,459千円である。

令和8年2月19日提出

日進市長 近藤裕貴

令和8年度

日進市下水道事業会計予算説明書

令和8年度日進市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
01 下水道事業 収益			(千円) 2,110,877	下水道事業に係る収益	
	01 営業収益		1,084,977	主たる営業活動から生ずる収益	
		01 下水道使用 料	1,073,554		
		02 その他営業 収益	11,423	各種手数料及び区域外汚水処理受入金	
	02 営業外収益		1,025,899	主たる営業活動以外から生ずる収益	
		01 受取利息及 び配当金	1	預金利息	
		02 他会計負担 金	4,401	一般会計負担金	
		03 他会計補助 金	2,827	一般会計補助金	
		04 補助金	2,561	国庫補助金	
		05 長期前受金 戻入	816,122	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分を収益化するもの	
		06 浄化槽汚泥 等受入収益	199,462		
		07 雑収益	525		
		03 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
			01 その他特別 利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
01 下水道事業 費用			(千円) 2,042,037	下水道事業に要する費用	
	01 営業費用		1,774,362	主たる営業活動に要する費用	
		01 管渠費	58,747	下水道管渠等の維持管理に要する費用	
		02 農業集落排水管渠費	647	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用	
		03 処理場費	491,152	処理場の維持管理に要する費用	
		04 農業集落排水処理場費	5,104	農業集落排水処理場の維持管理に要する費用	
		05 業務費	58,042	使用料の徴収業務に要する費用	
		06 総係費	164,760	事業活動全般に要する費用	
		07 減価償却費	991,807	固定資産の減価償却費用	
		08 資産減耗費	4,103	資産の除却費用	
		02 営業外費用		267,124	主たる営業活動以外に要する費用
			01 支払利息及び企業債取扱諸費	97,083	企業債の利息等
			02 消費税及び地方消費税	40,200	
			03 浄化槽汚泥等受入費	129,331	
			04 雑支出	510	
		03 特別損失		1	当年度の経常費用から除外すべき損失
			01 その他特別損失	1	
		04 予備費		550	
			01 予備費	550	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			(千円) 1,236,931	下水道施設の建設改良に係る収入
	01 企業債		414,200	
		01 企業債	414,200	
	02 他会計負担金		360	
		01 他会計負担金	360	一般会計負担金
	03 他会計補助金		401,632	
		01 他会計補助金	401,632	一般会計補助金
	04 国庫補助金		303,090	
		01 国庫補助金	303,090	
	05 分担金及び負担金		117,649	
		01 負担金	117,648	取付管工事費負担金及び浄化槽汚泥等受入関連施設建設負担金
02 分担金		1	農業集落排水処理施設事業費分担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円) 1,516,272	下水道施設の建設改良及び企業債償還元金に要する支出
	01 建設改良費		963,044	下水道施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		01 管路建設費	364,873	管渠施設等の整備に要する費用
		02 管路改良費	142,164	管渠施設等の改良に要する費用
		03 処理場建設改良費	442,271	処理場施設の整備等に要する費用
		07 固定資産購入費	13,736	固定資産の購入に要する費用
	02 企業債償還金		551,961	
		01 企業債償還金	551,961	企業債償還元金
	03 返還金		717	
		01 返還金	717	取付管工事費負担金返還金及び国庫補助金返還金
	04 予備費		550	
		01 予備費	550	

令和8年度日進市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	67,598
	減価償却費	991,807
	長期前受金戻入額	△ 816,122
	支払利息	97,083
	受取利息 (△は益)	△ 1
	固定資産除却費	4,103
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,766
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,261
	引当金の増減額 (△は減少)	207
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 60
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	301,588
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 97,083
	業務活動によるキャッシュ・フロー	204,506
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 910,692
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,914
	他会計負担金による収入	360
	他会計補助金による収入	383,209
	国庫補助金等による収入	300,165
	分担金及び負担金による収入	93,183
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,689
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	453,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 551,961
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,861
	資金増加額 (又は減少額)	△ 40,044
	資金期首残高	348,428
	資金期末残高	308,384

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	8	10 (1)	112	45,199	36,824	82,135	22,315	104,450
前年度	10	11 (1)	140	47,996	39,385	87,521	24,748	112,269
比較	△ 2	△ 1 (0)	△ 28	△ 2,797	△ 2,561	△ 5,386	△ 2,433	△ 7,819

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,116	6,213	942	626	18	
	前年度	1,696	6,635	1,306	557	18	
	比較	△ 580	△ 422	△ 364	69	0	
	区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	4,050	1,473	11,851	9,935	600	
	前年度	4,050	1,374	12,368	10,301	1,080	
	比較	0	99	△ 517	△ 366	△ 480	

※ 本年度の期末・勤勉手当には、翌年度6月期期末・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,204千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期期末・勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,459千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,797	給与改定に伴う増減分	1,422		
		昇給に伴う増加分	561		
		その他の増減分	△ 4,780	新陳代謝等による増減分	
手当	△ 2,561	制度改正に伴う増減分	567	千円 扶養手当 96 通勤手当 182 期末手当 169 勤勉手当 120	
		その他の増減分	△ 3,128	新陳代謝等による増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職（一）	行政職（二）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,168	
	平均給与月額（円）	414,479	
	平均年齢（歳）	41歳1ヶ月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,436	
	平均給与月額（円）	414,933	
	平均年齢（歳）	41歳6ヶ月	

(2) 初任給

区分	行政職（一） (円)	行政職（二） (円)	国の制度	
			行政職（一） (円)	行政職（二） (円)
高校卒	206,700		200,300	
大学卒	237,600		232,000	

(3) 級別職員数

区分	行政職（一）				行政職（二）			
	級	職員数（人）	構成比（％）		級	職員数（人）	構成比（％）	
令和8年1月1日現在	1級	(1)	(100.0)					
	2級	2 ()	22.2	()				
	3級	()		()				
	4級	4 ()	44.4	()				
	5級	1 ()	11.1	()				
	6級	1 ()	11.1	()				
	7級	1 ()	11.1	()				
	8級	()		()				
	9級	()		()				
	計	9 (1)	100.0	(100.0)				
令和7年1月1日現在	1級	1 (1)	9.1	(100.0)				
	2級	1 ()	9.1	()				
	3級	2 ()	18.2	()				
	4級	4 ()	36.4	()				
	5級	1 ()	9.1	()				
	6級	2 ()	18.2	()				
	7級	()		()				
	8級	()		()				
	9級	()		()				
	計	11 (1)	100.0	(100.0)				

※ 1 () 内は、短時間勤務職員について外書き

2 構成比は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

令和8年4月1日時点

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職（一）	主事級	主事級	主査級 主任級	主任主査級 主査級	課長補佐級	課長級	次長級	部長級

(4) 昇給

区分		合計	行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		5号給以上 (人)	5	5	
比率 (B) / (A) (%)	90.0%	90.0%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給以上 (人)	5	5	
比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%			

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職（一）
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日 現在)	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	異なる	支給率：13% 国の支給率：12%
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和8年度日進市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土地		2,024,780	
	ロ 建物	1,448,327		
	減価償却累計額	<u>△ 358,407</u>	1,089,920	
	ハ 構築物	27,860,357		
	減価償却累計額	<u>△ 4,724,727</u>	23,135,630	
	ニ 機械及び装置	4,706,987		
	減価償却累計額	<u>△ 2,423,190</u>	2,283,797	
	ホ 工具、器具及び備品	574		
	減価償却累計額	<u>0</u>	574	
	ヘ 建設仮勘定		49,126	
	有形固定資産合計		<u>28,583,827</u>	
	(2)無形固定資産			
	イ ソフトウェア		11,914	
	無形固定資産合計		<u>11,914</u>	
	固定資産合計			28,595,741
2	流動資産			
	(1)現金・預金		308,384	
	(2)未収金	205,142		
	貸倒引当金	<u>△ 317</u>	204,825	
	流動資産合計			513,209
	資産合計			<u>29,108,950</u>
		負債の部		
3	固定負債			
	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,604,415	
	企業債合計		<u>6,604,415</u>	
	固定負債合計			6,604,415
4	流動負債			
	(1)企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		556,653	
	企業債合計		556,653	
	(2)未払金		122,362	
	(3)引当金			
	イ 賞与引当金	7,204		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,459</u>		
	引当金合計		8,663	
	流動負債合計			687,678
5	繰延収益			
	長期前受金		25,432,677	
	収益化累計額		<u>△ 6,240,037</u>	
	繰延収益合計			19,192,640
	負債合計			<u>26,484,733</u>
		資本の部		
6	資本金			1,287,591
7	剰余金			
	(1)資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 国庫補助金	1,020,583		
	ハ 他会計補助金	<u>21,600</u>		
	資本剰余金合計		1,042,183	
	(2)利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	9,637		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>284,806</u>		
	利益剰余金合計		294,443	
	剰余金合計			1,336,626
	資本合計			<u>2,624,217</u>
	負債資本合計			<u>29,108,950</u>

注 記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
工具、器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は404,390千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日進市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	北部処理区、南部処理区及び梅森処理区における汚水処理事業
農業集落排水事業	相野山浄化センターが処理する区域における汚水処理事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	983,367	3,027	986,394
営業費用	1,698,845	11,860	1,710,705
営業損益	△715,478	△8,834	△724,312
経常損益	67,387	211	67,598
セグメント資産	28,920,299	188,651	29,108,950
セグメント負債	26,355,704	129,029	26,484,733
その他の項目			
他会計繰入金	406,393	2,827	409,220
減価償却費	985,311	6,496	991,807
特別利益	1	0	1
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,056,344	1,250	2,057,594

令和7年度日進市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	916,617		
(2) その他営業収益	<u>9,615</u>	926,232	
2 営業費用			
(1) 管渠費	41,452		
(2) 農業集落排水管渠費	1		
(3) 処理場費	434,861		
(4) 農業集落排水処理場費	4,600		
(5) 業務費	51,597		
(6) 総係費	175,970		
(7) 減価償却費	997,575		
(8) 資産減耗費	<u>2,438</u>	<u>1,708,494</u>	
営業損失			782,262
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	5,682		
(2) 他会計補助金	55,206		
(3) 補助金	25,500		
(4) 長期前受金戻入	823,989		
(5) 浄化槽汚泥等受入収益	178,764		
(6) 雑収益	<u>509</u>	<u>1,089,650</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	99,904		
(2) 浄化槽汚泥等受入費	104,274		
(3) 雑支出	<u>3,864</u>	<u>208,042</u>	<u>881,608</u>
經常利益			<u>99,346</u>
当年度純利益			99,346
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>116,563</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>215,909</u></u>

令和7年度日進市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	有形固定資産			
	イ 土地		2,024,780	
	ロ 建物	1,449,214		
	減価償却累計額	<u>△ 316,231</u>	1,132,983	
	ハ 構築物	25,857,554		
	減価償却累計額	<u>△ 4,040,840</u>	21,816,714	
	ニ 機械及び装置	4,686,600		
	減価償却累計額	<u>△ 2,176,146</u>	2,510,454	
	有形固定資産合計		<u>27,484,931</u>	
	固定資産合計			27,484,931
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		348,428	
	(2) 未収金	171,986		
	貸倒引当金	<u>△ 377</u>	171,609	
	流動資産合計			<u>520,037</u>
	資産合計			<u><u>28,004,968</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,707,967</u>		
	企業債合計		<u>6,707,967</u>	
	固定負債合計			6,707,967
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>551,961</u>		
	企業債合計		551,961	
	(2) 未払金		119,774	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,024		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,349</u>		
	引当金合計		8,373	
	流動負債合計			680,108
5	繰延収益			
	長期前受金		23,503,075	
	収益化累計額	<u>△ 5,442,801</u>		
	繰延収益合計			<u>18,060,274</u>
	負債合計			<u><u>25,448,349</u></u>
		資本の部		
6	資本金			1,287,591
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 国庫補助金	1,020,583		
	ハ 他会計補助金	<u>21,600</u>		
	資本剰余金合計		1,042,183	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	10,936		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>215,909</u>		
	利益剰余金合計		226,845	
	剰余金合計			<u>1,269,028</u>
	資本合計			<u>2,556,619</u>
	負債資本合計			<u><u>28,004,968</u></u>

注 記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は400,982千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日進市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	北部処理区、南部処理区及び梅森処理区における汚水処理事業
農業集落排水事業	相野山浄化センターが処理する区域における汚水処理事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	923,579	2,653	926,232
営業費用	1,697,269	11,225	1,708,494
営業損益	△773,690	△8,572	△782,262
経常損益	98,154	1,192	99,346
セグメント資産	27,809,926	195,042	28,004,968
セグメント負債	25,312,718	135,631	25,448,349
その他の項目			
他会計繰入金	450,590	3,606	454,196
減価償却費	991,079	6,496	997,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,552	0	495,552

令和8年度

日進市下水道事業会計予算実施計画明細書

令和8年度日進市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
01 下水道事業 収益			2,110,877	2,157,341	△ 46,464
	01 営業収益		1,084,977	1,021,047	63,930
		01 下水道使用 料	1,073,554	1,009,936	63,618
		02 その他営業 収益	11,423	11,111	312
	02 営業外収益		1,025,899	1,136,293	△ 110,394
		01 受取利息及 び配当金	1	1	0
		02 他会計負担 金	4,401	5,267	△ 866
		03 他会計補助 金	2,827	55,206	△ 52,379
		04 補助金	2,561	42,260	△ 39,699
		05 長期前受金 戻入	816,122	823,979	△ 7,857
		06 浄化槽汚泥 等受入収益	199,462	208,906	△ 9,444
		07 雑収益	525	674	△ 149
	03 特別利益		1	1	0
		01 その他特別 利益	1	1	0

節	予定額	備 考
	(千円)	
001 下水道使用料	1,073,554	下水道使用料 1,070,226 農業集落排水使用料 3,328
001 公共下水道手数料	558	排水設備等工事計画確認申請手数料 480 排水設備工事指定工事店指定手数料 78
002 農業集落排水施設手数料	1	排水設備等工事計画確認申請手数料
004 雑収益	10,864	区域外汚水処理受入金 10,863 その他雑収益 1
001 預金利息	1	
001 他会計負担金	4,401	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に対する負担金 2,195 高度処理に要する経費に対する負担金 1,966 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する負担金 240
001 他会計補助金	2,827	下水道事業運営のための一般会計補助金
001 国庫補助金	2,561	
001 国庫補助金長期前受金戻入	265,537	
002 県補助金長期前受金戻入	3,599	
003 他会計補助金長期前受金戻入	313,266	
004 負担金長期前受金戻入	64,987	
006 受贈財産評価額長期前受金戻入	168,733	
001 維持管理負担金	199,462	
001 不用品売却収益	1	
002 その他雑収益	524	
001 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 下水道事業 費用			(千円) 2,042,037	(千円) 2,126,011	(千円) △ 83,974
	01 営業費用		1,774,362	1,854,584	△ 80,222
		01 管渠費	58,747	54,728	4,019
		02 農業集落排 水管渠費	647	645	2
		03 処理場費	491,152	530,091	△ 38,939
		04 農業集落排 水処理場費	5,104	5,672	△ 568
	05 業務費	58,042	58,485	△ 443	

節	予定額	備 考
	(千円)	
015 修繕費	8,000	施設・器具修繕費
021 保険料	119	下水賠償責任保険料
022 委託料	50,538	包括的民間委託料 33,037 管渠清掃委託料 4,600 下水道台帳作成委託料 12,051 管理用地草刈作業等業務委託料 300 圧送先人孔・管路調査委託料 550
023 使用料及び賃借料	90	機械器具借上料
015 修繕費	500	施設・器具修繕費
021 保険料	1	下水賠償責任保険料
022 委託料	146	管渠清掃委託料
007 報償費	180	北部浄化センターモニター員謝礼 100 南部浄化センターモニター員謝礼 80
011 食糧費	8	
019 通信運搬費	24	郵送料
021 保険料	343	建物総合損害共済 331 下水賠償責任保険料 12
022 委託料	402,274	汚泥運搬処分委託料 104,691 包括的民間委託料 297,583
023 使用料及び賃借料	26	有料道路等使用料
024 工事請負費	88,297	
020 手数料	21	浄化槽法定検査手数料
021 保険料	13	建物総合損害共済 12 下水賠償責任保険料 1
022 委託料	5,070	汚泥運搬処分委託料 1,248 包括的民間委託料 3,822
015 修繕費	50	下水道料金システム端末修繕費
019 通信運搬費	99	郵送料
020 手数料	1	金融機関等調査手数料
022 委託料	1,571	下水道料金システム保守業務委託料
025 負担金	56,005	下水道使用料徴収事務負担金
030 貸倒引当金繰入額	316	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
		06 総係費	164,760	204,810	△ 40,050
		07 減価償却費	991,807	998,056	△ 6,249
		08 資産減耗費	4,103	2,097	2,006

節	予定額	備 考
001 給料	33,308	一般職 7人
002 手当	21,710	扶養手当 588 地域手当 4,598 住居手当 942 通勤手当 423 在宅勤務等手当 9 時間外勤務手当 2,700 管理職手当 1,473 期末手当 5,819 勤勉手当 4,918 児童手当 240
003 賞与引当金繰入額	5,311	
004 法定福利費	15,049	共済組合負担金 10,397 退職手当組合負担金 4,652
005 法定福利費引当金繰入額	1,075	
006 報酬	112	下水道事業審議会委員 8人
008 旅費	52	
009 備用品費	156	消耗品費
011 食糧費	2	
012 印刷製本費	99	
019 通信運搬費	164	郵送料
020 手数料	66	振込手数料 64 残高証明書発行手数料 2
021 保険料	1	下水賠償責任保険料
022 委託料	85,893	污水处理委託料 60,117 公営企業会計システム保守業務委託料 542 ウォーターPPP導入支援業務委託料 25,234
023 使用料及び賃借料	137	有料道路等使用料 10 ビズステーション利用料 127
025 負担金	405	下水道協会負担金 260 排水設備指定業者登録等事務共同化負担金 145
026 研修費負担金	389	下水道研修負担金 27 日本下水道事業団研修負担金 362
027 補助金	330	融資あっせん利子補給金 10 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 320
028 補償、補填及び賠償金	501	賠償金
033 有形固定資産減価償却費	991,807	建物 43,019 構築物 686,223 機械及び装置 262,565
035 固定資産除却費	4,103	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	02 営業外費用		267,124	270,876	△ 3,752
		01 支払利息及 び企業債取 扱諸費	97,083	100,302	△ 3,219
		02 消費税及び 地方消費税	40,200	31,900	8,300
		03 浄化槽汚泥 等受入費	129,331	138,162	△ 8,831
		04 雑支出	510	512	△ 2
	03 特別損失		1	1	0
		01 その他特別 損失	1	1	0
	04 予備費		550	550	0
		01 予備費	550	550	0

節	予定額	備 考
039 企業債利息	97,082	
040 一時借入金利息	1	
041 消費税及び地方消費税	40,200	
022 委託料	129,331	汚泥運搬処分委託料 32,218 包括的民間委託料 97,113
044 その他雑支出	510	
050 その他特別損失	1	
059 予備費	550	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 資本的収入			(千円) 1,236,931	(千円) 956,204	(千円) 280,727
	01 企業債		414,200	286,600	127,600
		01 企業債	414,200	286,600	127,600
	02 他会計負担 金		360	360	0
		01 他会計負担 金	360	360	0
	03 他会計補助 金		401,632	443,645	△ 42,013
		01 他会計補助 金	401,632	443,645	△ 42,013
	04 国庫補助金		303,090	157,150	145,940
		01 国庫補助金	303,090	157,150	145,940
	05 分担金及び 負担金		117,649	68,449	49,200
		01 負担金	117,648	68,448	49,200
		02 分担金	1	1	0

節	予定額	備 考
	(千円)	
001 企業債	414,200	
001 他会計負担金	360	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する負担金
001 他会計補助金	401,632	一般会計補助金
001 国庫補助金	303,090	
002 取付管工事費負担金	58,357	取付管工事費負担金（先付） 12,841 取付管工事費負担金（後付） 45,516
003 浄化槽汚泥等受入関連施設建設負担金	59,291	
001 農業集落排水処理施設事業費分担金	1	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 資本的支出			(千円) 1,516,272	(千円) 1,165,320	(千円) 350,952
	01 建設改良費		963,044	594,248	368,796
		01 管路建設費	364,873	424,754	△ 59,881
		02 管路改良費	142,164	92,300	49,864
		03 処理場建設 改良費	442,271	77,194	365,077
		07 固定資産購 入費	13,736	0	13,736
		02 企業債償還 金	551,961	569,349	△ 17,388
		01 企業債償還金	551,961	569,349	△ 17,388
		03 返還金	717	1,173	△ 456
		01 返還金	717	1,173	△ 456
		04 予備費	550	550	0
		01 予備費	550	550	0

節	予定額	備 考
	(千円)	
001 給料	11,891	一般職 3人
002 手当	7,910	扶養手当 528 地域手当 1,615 通勤手当 203 在宅勤務等手当 9 時間外勤務手当 1,350 期末手当 2,115 勤勉手当 1,730 児童手当 360
003 賞与引当金繰入額	1,893	
004 法定福利費	5,807	共済組合負担金 4,023 退職手当組合負担金 1,784
005 法定福利費引当金繰入額	384	
009 備用品費	73	消耗品費
022 委託料	1,879	所有権登記委託料 227 設計単価提供業務委託料 1,152 管渠実施設計委託料 500
024 工事請負費	265,036	
028 補償、補填及び賠償金	70,000	水道・ガス管等移転補償金
022 委託料	39,589	管渠実施設計委託料 19,107 スtockマネジメント計画更新業務委託料 20,482
024 工事請負費	83,250	
025 負担金	2,000	管路調査共同化負担金
028 補償、補填及び賠償金	17,325	水道・ガス管等移転補償金
022 委託料	416,586	処理場実施設計委託料 44,000 老朽化施設更新業務委託料 358,000 Stockマネジメント計画更新業務委託料 14,586
024 工事請負費	25,685	
053 有形固定資産	631	工具・器具及び備品
056 無形固定資産	13,105	ソフトウェア購入費
057 企業債償還金	551,961	
061 取付管工事費負担金返還金	716	
062 国庫補助金返還金	1	
059 予備費	550	